

第1472回（7月31日）

## 水田農業の後退と再編の課題

宇野忠義

1. 日本の稲作は、日本特有の気象条件、地形条件を認識し、治水、利水の幾多の歴史とともに、地力保全的稲作として形成、継承されてきた。そして、狭い耕地で多数の人口の主食を供給し得る土地生産性の高い水田農業として特徴づけられてきた。

ところが、1963年以降の米消費量の減少傾向と、1967、8年の大豊作を契機にわが国での米の自給が達成された途端、「食管赤字」という財政問題を背景にして、逆に「過剰」が問題とされるようになった。その後は生産者米価の抑制・低下、米の生産調整、水田転作の導入など稲作を巡る政策は増産から抑制へと基調を転換し、今日では「構造的過剰」の下で、水田転作の定着を図る「水田農業確立対策」が課題とされている。また円高の下で米の内外価格差が拡大し、貿易摩擦を背景としたアメリカの自由化の圧力の下で、コスト引き下げと米の輸入が大きな課題となっている。

本報告では、裏作を含めつつ稲作を中心とした「水田農業」の展開過程とそれに関わる主要な政策を整理し、農業の後退局面における兼業化・機械化稲作の形成過程とその下での稲作生産力の実態を明らかにした。また、現段階の稲作生産の特徴と稲作を含めた水田の総合的な生産力の発展の課題について検討した。

2. 水田の利用状況は1960年以降の30年間で激変した。アメリカの余剰農産物の輸入を前提とした1960年以降の大裸麦の作付転換政策、あるいは大豆の輸入自由化などにより、穀物自給率は激落し、土地利用も大幅に低下した。他方では、輸入飼料依存の加工型畜産が形成され、土地を基盤にした耕地・作物・家畜・その排せつ物が連鎖をなした物質循環が切断される生産構造となった。そして

食料輸入大国でありながら、米単作化と収量の増大、需要の減少によって米の過剰がもたらされた。

こうした枠組みの中で労働生産性は発展し、大量の農業・農村労働力を商工業に排出したが、生産力の不安定な「兼業化・機械化稲作」が形成されてきた。その特徴は、機械化が兼業化あるいは兼業期間の延長のための手段と化し、米価の据置・低下など米作条件の劣悪化の下で、農業生産力の基本的要素をなす農業労働力の再生産、地力の再生産が困難となってきた。そして積極的な生産力担当層の再生産基盤は益々狭あいなものになってきている。

すなわち兼業化対応の省力的稲作となってきたおり、浅耕化、地力低下がみられ、他方では良質米生産が増加しており、肥培管理の重要性とつくりにくさが加重されているが、不十分な対応によって反収低下、収量変動と施肥効率の低下を招いている。また、個別的機械利用が支配的な下で、「金のかかる稲作」となり、所得率が低下している。

では、それらを帰結する基本的な要因は何か。それは現実の農業労働評価、農業所得が低く、かつ低下していることに根本的な問題の一つがあるといわざるを得ない。その改善とともに、当面の水田転作も、こうした農業生産構造の問題との関連に於て捉えなければならない。すなわち、畜産と耕種部門の結合、飼料作を含めた転作物の経営的確立が望まれる。そのために、排水・水利のコントロールがより重要となり、従って、水系にわたるより広域な場面で農耕方式の再編に関わる農学諸分野にまたがる技術的問題を検討せざるを得ない。そして、現在の生産力段階に対応した農耕方式の歴史的な再編と担い手のありかたが地域農業レベルでより広く、深く問題とされ、検討されねばならない。